



貸借対照表（概要）

貸借対照表は、年度末（3月31日）における本学の財政状態を明らかにすることを目的とし、本学が有する資産、負債及び純資産の状況を表します。国立大学法人の特性に応じた独自の勘定科目が設定されていること、資産の大部分が、土地や建物等の固定資産であり、国から負託された重要なものであることから、固定、流動の順で配列する固定性配列法を採用していること等が特徴です。

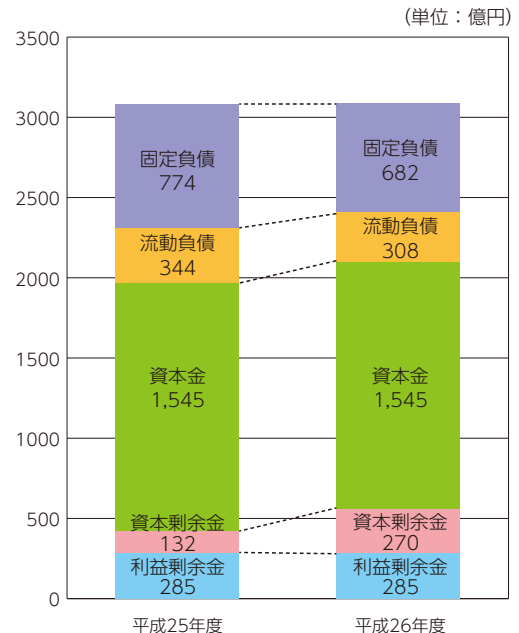
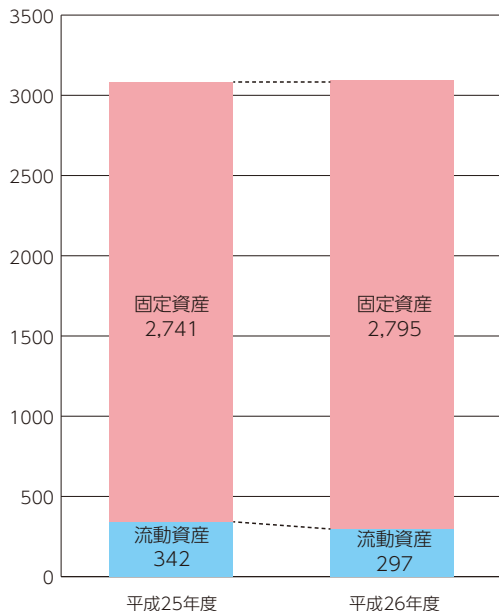
(単位：百万円)

資産の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 固定資産	274,150	279,551	5,401
1 有形固定資産	270,340	275,485	5,144
土地	128,143	128,142	△ 1
建物	78,738	88,973	10,234
構築物	2,473	2,586	113
工具器具備品	26,222	24,437	△ 1,785
図書	22,380	22,495	115
美術品・収蔵品	319	323	4
船舶	15	6,304	6,289
その他	12,048	2,221	△ 9,826
2 無形固定資産	704	694	△ 10
ソフトウェア	310	271	△ 39
その他	393	423	29
3 投資その他の資産	3,104	3,371	266
投資有価証券	2,930	2,929	△ 1
その他	174	442	267
II 流動資産	34,220	29,705	△ 4,515
現金及び預金	8,019	8,614	595
未収学生納付金収入	139	155	15
未収附属病院収入	4,635	4,842	206
未収入金	1,601	1,384	△ 217
有価証券	18,502	14,007	△ 4,495
たな卸資産	53	43	△ 9
医薬品及び診療材料	498	495	△ 3
その他	769	162	△ 607
資産合計	308,370	309,256	886

負債の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 固定負債	77,464	68,230	△ 9,233
資産見返負債	62,039	56,116	△ 5,922
長期寄附金債務	40	0	△ 40
債務負担金	7,723	5,877	△ 1,846
引当金	644	597	△ 47
長期未払金	5,723	4,324	△ 1,398
資産除去債務	1,293	1,314	21
II 流動負債	34,446	30,875	△ 3,571
運営費交付金債務	4,364	2,475	△ 1,889
寄附金債務	7,287	7,262	△ 24
前受受託研究費等	901	1,053	151
1年以内返済債務負担金	1,962	1,846	△ 116
1年以内返済長期借入金	28	0	△ 28
未払金	17,440	15,655	△ 1,784
その他	2,461	2,581	119
負債合計	111,910	99,105	△ 12,805

純資産の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 資本金	154,583	154,570	△ 13
II 資本剰余金	13,283	27,000	13,716
III 利益剰余金	28,592	28,581	△ 11
前中期目標期間繰越積立金	20,106	20,097	△ 8
目的積立金	1,467	834	△ 633
積立金	6,189	7,018	828
当期末処分利益	828	630	△ 197
純資産合計	196,459	210,151	13,691
負債・純資産合計	308,370	309,256	886

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



貸借対照表（資産の部）

資産 は本学の教育・研究・診療活動を支える基本的な財産であり、約90%が土地、建物、設備（機器等）、図書等の固定資産で構成されます。固定資産の大半を占める土地は、札幌キャンパス、函館キャンパス、その他の地方施設・研究林など、総保有面積は約6億6千万㎡と、東京23区を合わせた面積（約6億2千万㎡）を超える広大なものとなっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
資産	308,370	309,256	886

主な増減内容

建物	教育研究設備（工具器具備品、船舶など）
88,973百万円（+10,234百万円） ●フード&メディカルイノベーション国際拠点新営 +約31億円 ●総合研究棟（薬学系）改修 +約25億円 ●人獣共通感染症研究拠点施設新営 +約9億円	31,326百万円（+4,495百万円） ●練習船おしよる丸 +約67億円 ●教育用計算機システム +約7億円 ●キャンパスネットワークシステム +約3億円

平成26年度取得資産の紹介

『水産学部附属練習船おしよる丸』

平成24年度より建造中であった本学水産学部附属練習船「おしよる丸」の5代目となる新船が平成26年7月に竣工となりました。

4代目（1,396トン）に比べ、1,598トンと一回り大きくなり、従来のディーゼルエンジンから電気推進型に変更したことで、観測機器への振動や音の影響も少なくなり、より精度の高いデータ収集が可能となっております。

新船は、東日本大震災の復興支援に引き続き寄与しつつ、北極海への調査航行を行う等、世界の水産・海洋分野で活躍する人材の育成を目指し、「海洋生態系の保全と食資源の確保、持続可能な資源管理」といった水産科学分野のニーズに対応すると共に、世界水準の教育研究を実践する教育プラットフォームとして期待されています。



『フード&メディカルイノベーション国際拠点』

平成27年3月に北キャンパスエリアに竣工した本拠点施設は、「ひとつ屋根の下」をコンセプトに産学官と市民が多様なかたちで集い、札幌農学校時代から続いてきた「食」にまつわる研究、そして、医療分野の先進的な研究の融合を図るべく、産学官連携の革新的な研究開発を展開していきます。

COI「食と健康の達人」拠点として機能する本拠点には、企業をはじめとする38もの機関が参画し、5階建ての本拠点施設のうちの2～5階は、参画企業と大学の研究室や実験室に充てられております。

本拠点施設では、参画機関とともに、健康度のわかる新しい「健康ものさし」と「セルフヘルスケア」に基づく個人の健康状態に最適な「美味しい食、楽しい運動」の商品・サービス提供と、地域における持続的な笑顔あふれる「健康コミュニティ」の実現を目指します。



『人獣共通感染症研究拠点施設』

急増する国内外研究機関との共同研究等に対応するため、平成27年3月に新施設が増築されました。

新施設増築により、文部科学大臣の認定する共同利用・共同研究拠点として、またWHO（世界保健機関）の指定する「人獣共通感染症対策研究協力センター」として、国内外の研究者との共同研究、研究交流を加速するために必要な実験室や教育スペース等をより創出出来るようになり、人獣共通感染症制御の国際研究拠点としてより一層充実した体制が整備されることとなります。





貸借対照表（負債・純資産の部）

負債 は約3分の2が固定負債（資産見返負債、借入金など）、約3分の1が流動負債（運営費交付金債務、寄附金債務など）で構成されています。借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、病院収入によって償還計画に基づき返済されており、残高は国立大学法人移行時の約7分の1になっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
負債	111,910	99,105	△ 12,805

主な増減内容

資産見返負債	借入金	未払金
56,116百万円 (△5,922百万円) ●資産見返補助金等 +2,608百万円 ●建設仮勘定見返施設費 △8,650百万円	7,723百万円 (△1,990百万円) ●国立大学財務・経営センター 債務負担金（1年以内返済予定分含） △1,962百万円	【未払金】 19,980百万円 (△3,183百万円) ●リース資産等による長期未払金 △1,398百万円 ●4月支払物件費などの未払金 △1,784百万円

会計メモ①『運営費交付金債務？ 資産見返負債？とは』

損益均衡	国立大学法人は、国立の教育研究機関という公共性の高い役割を担っており、民間企業のように利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人会計においては、国立大学法人が通常の運営を行った場合、損益が均衡するよう設計されており、「運営費交付金債務」や「資産見返負債」など、特有の勘定科目が設定されています。
運営費交付金債務	国立大学法人会計においては、運営費交付金、授業料、寄附金および補助金を受領した際、教育研究等の業務を実施する義務を負ったと見なし、直ちに収益とせず、一旦、運営費交付金等債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益に振り替えていきます。業務の進行（期間の進行、費用の発生等）に応じた金額を収益としていくことで損益を均衡させます。
資産見返負債	国立大学法人会計において、運営費交付金等で資産を取得した場合、企業会計と同様、その後数年にわたり減価償却費を計上します。その際、資産の購入時に運営費交付金等債務の全額を収益化してしまうと、翌年度以降、減価償却費に対応する収益がなくなり、費用と収益にずれが生じてしまいます。そのため、資産を購入した際に運営費交付金等債務を資産見返運営費交付金等に振り替えておき、翌年度以降、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振替することで損益を均衡させます。
附属病院は対象外	附属病院においては、診療に伴い多額の収入が発生するため、経営効率化の観点から、収支の状況を明らかにすることが求められます。そのため、病院収入については損益均衡の考え方を適用せず、企業会計とほぼ同様の会計処理を行います。

純資産 は、国立大学の法人化にあたり政府から出資のあった資産と負債の差額である資本金が約7割と大半を占めています。利益剰余金は、経費節減などの経営努力により、法人移行時から286億円増加するなど、近年は純資産（自己資本）の比率が高まっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
純資産	196,459	210,151	13,691

主な増減内容

資本剰余金：損益外減価償却等の控除前	利益剰余金
72,703百万円 (+17,280百万円)	28,581百万円 (△11百万円)
損益外減価償却累計額：資本剰余金の控除科目	前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益等で構成され、 形式的な利益を含みます。
△45,581百万円 (△3,574百万円)	利益処分についてはP14を参照してください。

会計メモ②『損益外減価償却累計額（資本剰余金の控除科目）？とは』

施設費	国立大学法人の建物の更新等については、出資者である国が必要な措置を講じることとなっており、そのための経費として施設費が交付されます。施設費は運営費交付金等と同様、受領時に負債（預かり施設費）として計上しますが、資産を取得した場合には、財産的基礎が拠出されたものと見なし、収益とはせず、純資産（資本剰余金）に振り替えます。
損益外減価償却累計額	施設費で購入した建物等については、国立大学法人の運営責任の範囲外と考えられるため、これらにかかる減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、純資産（資本剰余金）を直接減額します。上記の減価償却費は「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に計上され、国立大学法人の業務運営のために国が負担する実質的なコストに反映されます。